

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 滋賀銀行
 コード番号 8366 URL <http://www.shigagin.com>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月5日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 大道 良夫
 (氏名) 今井 信一郎
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 077-521-2205

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	72,420	△0.6	5,776	—	2,487	—
21年3月期第3四半期	72,881	—	△9,567	—	△10,923	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	9.42	—
21年3月期第3四半期	△41.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	4,300,235	249,490	5.3	857.72
21年3月期	4,123,026	218,948	4.8	743.58

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 226,420百万円 21年3月期 196,326百万円

「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	91,000	△4.0	10,000	—	5,500	—	20.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 265,450,406株 21年3月期 265,450,406株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,470,516株 21年3月期 1,421,566株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 264,000,796株 21年3月期第3四半期 264,166,797株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成21年度第3四半期のわが国経済は、世界的な金融危機の影響による景気後退局面からようやく持ち直しの兆しが見え始めたものの、依然、先行きは不透明な状態が続きました。

このような経済環境のもと、当行グループは、平成19年度よりスタートした新世紀第3次長期経営計画(期間：3年間)のメインテーマである「リスク管理の高度化による企業価値の向上」の実現に向け、「3つのC+CSR」①コンソリデーション(Consolidation：商品・サービスの向上、合理的かつ積極的なリスクテイク)、②クレジット・リスク(Credit Risk：信用リスク管理の高度化)、③コスト・コントロール(Cost Control：生産性の向上)の実践を基本戦略として展開しております。

具体的には、3つのブランド戦略(「知恵と親切のしがぎん」「アジアに強いしがぎん」「CSRのしがぎん」)を積極的に展開し、「地域社会との共存共栄」の貫徹に向け取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、与信コストが増加した一方で、債券関係損益及び株式関係損益が改善したことにより、前年同四半期累計期間比153億円増益の57億円、四半期純利益は同134億円増益の24億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、4兆3,002億円(前連結会計年度末比1,772億円増加)、純資産は2,494億円(同305億円増加)となりました。

主要な勘定残高は、預金等(譲渡性預金を含む)が個人預金の順調な増加により3兆8,943億円(同1,296億円増加)、また有価証券は国債、地方債の増加を中心に1兆3,337億円(同2,199億円増加)となりました。一方で、貸出金は、主として地方公共団体向け貸出が減少し2兆6,825億円(同283億円減少)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期までの損益状況は公表値に対して、経常利益は58%、当期純利益は45%の進捗率となっておりますが、平成21年11月12日の第2四半期決算発表時に行った業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①減価償却の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率をベースに合理的な修正を加えた予想損失率を適用して計上しております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

④税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前事業年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当ありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	68,952	56,807
コールローン及び買入手形	67,915	57,828
買入金銭債権	18,995	18,697
商品有価証券	925	1,118
金銭の信託	8,776	9,379
有価証券	1,333,749	1,113,812
貸出金	2,682,588	2,710,948
外国為替	4,218	3,303
その他資産	46,978	53,765
有形固定資産	59,371	59,885
無形固定資産	5,022	6,227
繰延税金資産	4,024	24,131
支払承諾見返	29,961	33,686
貸倒引当金	△31,233	△26,566
投資損失引当金	△11	△1
資産の部合計	4,300,235	4,123,026
負債の部		
預金	3,789,036	3,654,781
譲渡性預金	105,313	109,875
コールマネー及び売渡手形	234	196
債券貸借取引受入担保金	17,382	4,116
借入金	29,997	45,527
外国為替	72	69
社債	20,000	—
その他負債	35,871	33,604
退職給付引当金	10,561	8,978
役員退職慰労引当金	234	256
睡眠預金払戻損失引当金	716	609
利息返還損失引当金	99	145
偶発損失引当金	290	1,132
再評価に係る繰延税金負債	10,972	11,096
支払承諾	29,961	33,686
負債の部合計	4,050,744	3,904,077
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,970	23,970
利益剰余金	122,002	120,936
自己株式	△911	△884
株主資本合計	178,138	177,098
その他有価証券評価差額金	37,996	8,782
繰延ヘッジ損益	0	△2
土地再評価差額金	10,285	10,448
評価・換算差額等合計	48,282	19,228
少数株主持分	23,070	22,621
純資産の部合計	249,490	218,948
負債及び純資産の部合計	4,300,235	4,123,026

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	72,881	72,420
資金運用収益	53,771	50,606
(うち貸出金利息)	39,424	38,051
(うち有価証券利息配当金)	13,261	12,180
役務取引等収益	9,402	8,943
その他業務収益	7,847	11,526
その他経常収益	1,861	1,344
経常費用	82,448	66,644
資金調達費用	10,032	7,784
(うち預金利息)	8,675	6,643
役務取引等費用	2,778	2,715
その他業務費用	10,746	5,603
営業経費	37,691	37,149
その他経常費用	21,200	13,390
経常利益又は経常損失(△)	△9,567	5,776
特別利益	710	1,544
固定資産処分益	—	1
償却債権取立益	671	735
偶発損失引当金戻入益	—	806
その他の特別利益	39	—
特別損失	955	566
固定資産処分損	421	201
減損損失	339	365
リース会計基準の適用に伴う影響額	193	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,811	6,754
法人税、住民税及び事業税	489	497
法人税等調整額	36	3,031
法人税等合計	526	3,529
少数株主利益	585	737
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,923	2,487

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

〔ご参考〕

単 体 四 半 期 情 報

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(単体)

	(億円)			<参考> (億円)
	平成22年3月期 第3四半期実績 (9カ月間)	平成21年3月期 第3四半期実績 (9カ月間)	増減額	平成22年3月期 通期公表値 [H21.11.12公表] (12カ月間) (注)
業 務 粗 利 益	513	439	73	
資 金 利 益	423	432	△9	
（うち貸出金利息）	(379)	(392)	(△13)	
（うち有価証券利息配当金）	(121)	(132)	(△10)	
（うち預金等利息）(△)	(70)	(92)	(△22)	
役 務 取 引 等 利 益	45	49	△4	
そ の 他 業 務 利 益	44	△42	86	
（うち債券関係損益）	(40)	(△38)	(78)	
経 費 (△)	338	347	△9	
実 質 業 務 純 益	174	91	82	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	0	28	△27	
業 務 純 益	173	63	110	
臨 時 損 益	△129	△173	43	
うち不良債権処理額② (△)	108	45	63	
うち株式等償却 (△)	7	125	△117	
経 常 利 益	44	△109	153	85
特 別 損 益	9	△0	10	
うち偶発損失引当金戻入益③	8	—	8	
うち減損損失 (△)	3	3	0	
税引前四半期純利益	54	△110	164	
四半期(当期)純利益	22	△112	134	50
与信コスト(①+②-③)	101	73	28	

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

	(金額単位：百万円)		<参考> (金額単位：百万円)	
	当第3四半期末 (平成21年12月末)	前第3四半期末 (平成20年12月末)	前事業年度末 (平成21年3月末) (実績)	当第2四半期末 (平成21年9月末) (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,725	12,597	12,053	9,896
危険債権	40,700	30,161	34,490	40,287
要管理債権	12,849	34,429	14,485	12,410
小計 (A)	63,275	77,187	61,030	62,593
総与信に占める比率 (A)÷(B)	2.31%	2.84%	2.20%	2.30%
正常債権	2,671,115	2,640,371	2,704,114	2,648,571
合計 (B)	2,734,391	2,717,559	2,765,144	2,711,165

3. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

	(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	当第3四半期末(平成21年12月末)			前第3四半期末(平成20年12月末)		
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	58,943	63,956	5,012	17,245	37,501	20,255
株式	46,032	47,461	1,429	26,297	29,768	3,470
債券	15,646	15,837	191	5,731	6,791	1,060
その他	△2,735	656	3,392	△14,783	941	15,724

<参考>

	(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	前事業年度末(平成21年3月末)			当第2四半期末(平成21年9月末)		
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	12,809	32,490	19,680	50,817	57,733	6,916
株式	24,984	27,054	2,070	40,623	42,287	1,664
債券	2,181	4,543	2,362	14,536	14,865	329
その他	△14,356	891	15,247	△4,341	581	4,922

- (注) 1. 上記には「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 2. 各四半期末(又は事業年度末)の「評価差額」は、それぞれ各四半期末(又は事業年度末)の四半期貸借対照表(又は貸借対照表)と取得価額との差額を計上しております。
 3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

4. 預金・貸出金の残高(単体)

		(単位：百万円)		<参考> (単位：百万円)	
		当第3四半期 (平成21年12月期)	前第3四半期 (平成20年12月期)	前事業年度 (平成21年3月期)	当第2四半期 (平成21年9月期)
預 金	(期末残高)	3,795,581	3,671,139	3,661,191	3,725,149
	(期中平均残高)	3,717,803	3,602,103	3,610,273	3,709,004
譲渡性 預 金	(期末残高)	105,313	97,491	109,875	98,335
	(期中平均残高)	109,957	114,824	112,813	112,656
貸 出 金	(期末残高)	2,690,883	2,667,808	2,718,311	2,666,869
	(期中平均残高)	2,665,018	2,589,076	2,613,003	2,661,184

5. 消費者ローン残高(単体)

		(単位：百万円)		<参考> (単位：百万円)	
		当第3四半期末 (平成21年12月末)	前第3四半期末 (平成20年12月末)	前事業年度末 (平成21年3月末)	当第2四半期末 (平成21年9月末)
消 費 者 ロ ー ン		768,548	764,734	762,782	766,462
	住 宅 ロ ー ン	739,163	732,717	731,208	736,263
	そ の 他 ロ ー ン	29,384	32,016	31,573	30,199

(注) 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

6. 中小企業等貸出比率(単体)

		(単位：%)		<参考> (単位：%)	
		当第3四半期末 (平成21年12月末)	前第3四半期末 (平成20年12月末)	前事業年度末 (平成21年3月末)	当第2四半期末 (平成21年9月末)
中 小 企 業 等 貸 出 比 率		72.21	73.62	72.01	72.17

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

以 上